

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K03292

研究課題名（和文）不登校の子どもたちのその後

研究課題名（英文）Experiences of Children with School Refusal

研究代表者

尾崎 典子（Ozaki, Noriko）

香川大学・医学部・助教

研究者番号：30851977

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究において、不登校経験者は、折り合いの付かない環境で不登校になり、家庭訪問や保健室登校などの支援を受けたが、当事者に合う場合と合わない場合があった。中学校卒業後は、進学先や職場の新しい環境で折り合いを付けて充実感を味わう経験ができた一方で、折り合いが付かず自信をなくした経験をしていた。現在は精神的、経済的、社会的な支えとなる環境（リソース）がある状態だが、内容により将来への自信が異なっていた。また、進路選択は不登校経験者にとっても、その後の生活に大きな影響を与えていた。進路選択を行う学校間や学校と社会の移行期において本人や保護者に届くサポートをつなぐことに課題があることも確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの不登校研究の問題点は、追跡調査の欠如等に加え、不登校当事者を対象とした調査の難しさ、個人情報保護など研究の困難さも指摘されている。そこで本研究では、不登校を経験した元児童生徒を対象にインタビュー調査を行った。対象者は、不登校時に研究代表者（養護教諭）と接点があり、一緒にこれまでを振り返ることができた。2024年現在も不登校は、日本においてCOVID-19の流行を経てさらに増加している状況にある。子どものみならず誰もが不安な状態に陥りやすい環境にある。不登校経験者による語りから得られた本結果は、個性が大きい不登校の子どもたちにかかわる人々にとって支援をしていく方向性を示すものとなる。

研究成果の概要（英文）：Those students became refusal due to an uneasy environment and received support such as home visits and the nurse's office, but this was not always suitable for each individual. After graduating from junior high school, some students found it difficult to adjust to their new school or workplace environments and felt a sense of fulfillment, but others found it difficult to adjust and lost confidence. Although they currently have an environment (resources) that provides them with emotional, financial, and social support, their confidence in the future varied depending on the situation. Furthermore, career choices also had a significant impact on students' lives. We confirmed that there are challenges in connecting support that reaches those students and their parents during transitions between schools and between school and society.

研究分野：学校保健

キーワード：不登校 環境 経験 自信 移行期 進路支援 つなぐ リソース

1. 研究開始当初の背景

(1) 2018年度文部科学省の調査によると、小中学校における不登校児童生徒は、16万人に達した。さらに、日本財団による中学生への調査では、不登校予備軍ともいえる「不登校傾向にある中学生」は33万人と推計されている。子どもの数が減少している中で不登校児童生徒の割合が増え続けている。さらに義務教育・高校教育を過ぎると「ひきこもり」に移行していくことが危惧されている。「不登校」は、1980年代から急増し、現在も継続する教育問題であり社会問題である。

(2) 学校では、これまでに不登校児童生徒に対してさまざまな支援が行われてきたが、不登校や不登校傾向の子どもたちは増え続けている。不登校児童生徒数が、学年が上がるにつれて急速に増加しているように一見見えるのは、何らかの支援により不登校状態が解消される一方で、それを上回る数の不登校児童生徒が新たに発生しているためであることが確認されている。不登校児童生徒が新たに発生するということは、不登校が発生する要因が常時存在しているということである。そして、今までの支援方法では、不登校数を大幅に減らすことはできなかったということである。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、「不登校」の状況や支援方法を当事者の立場から検証し、社会参加に結びつく効果的アプローチを導き出すことである。

3. 研究の方法

(1) インタビュー調査

元児童生徒を対象に半構造化面接法によるインタビューを行った。インタビューは、今の自分が考える不登校になったきっかけやその当時の気持ち、家庭訪問や保健室登校など不登校時に受けた支援とその時の気持ち、不登校後から現在までの生活、不登校を振り返って思うこと、将来への思い等である。分析は、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (Modified Grounded Theory Approach: M-GTA) を用いて行った。

(2) 質問紙調査

前調査で移行期における進路支援の重要性が明らかとなったため、さらに中学校・高校において不登校生徒の進路支援に携わった教職員を対象に質問紙調査を行った。質問内容は不登校生徒の進路指導や中途退学時の指導の際心がけていることや難しさを感じることを、連絡を取った人や機関等である。分析は、質問紙調査の量的な部分は記述統計を行い、自由記述はカテゴリー化し要約を行った。

(3) 倫理的配慮

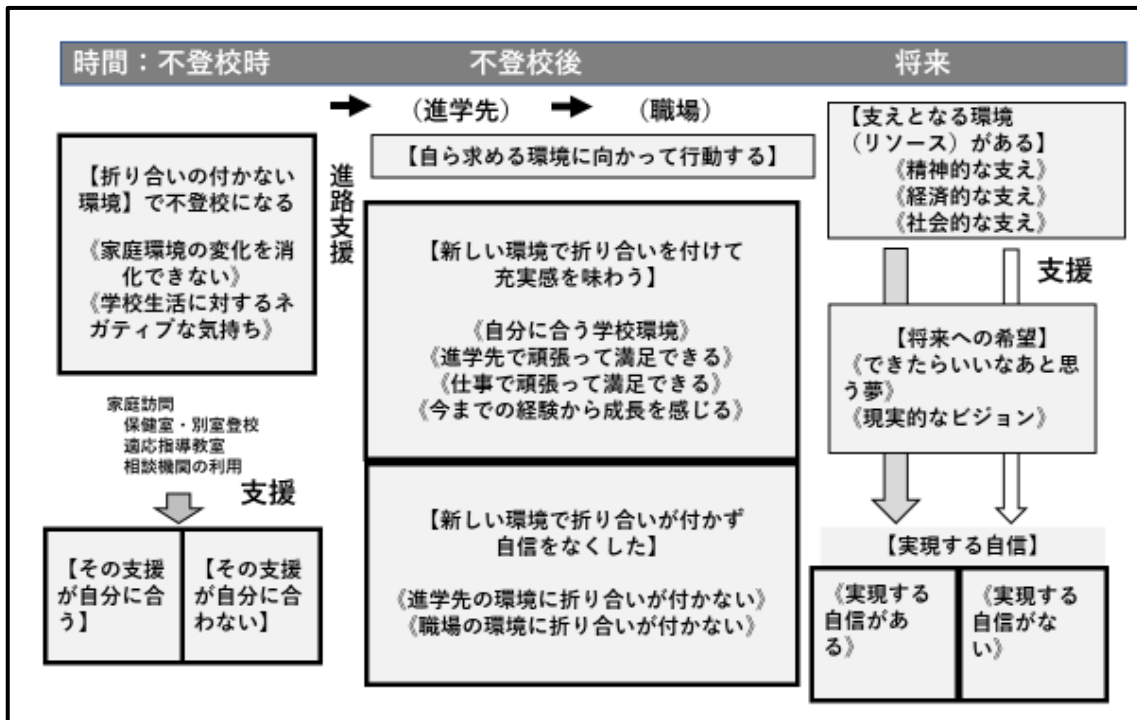
研究の実施に当たり、香川大学医学部倫理委員会の承認を得た。インタビュー調査については研究対象者には研究の目的や方法、内容および研究への参加を途中で撤回したい場合は「同意撤回書」を提出できることについて説明し、書面で同意を得られた者を対象者として登録した。対象者として登録された場合、面接調査用紙に従い記録しながらインタビューを行い、対象者の同意を得て録音を行った。質問紙調査については、研究対象者に質問紙と合わせて説明文書を送付し研究の内容等を知らせた。質問紙に本研究参加への同意の記入欄を設け、同意の記入と質問紙の回答・返信をもって同意を得たこととした。本研究に関する利益相反はない。

4. 研究成果

(1) 本研究では、不登校のきっかけと不登校時の支援、その後の経験と意思のプロセスを明らかにした。不登校を経験した児童生徒は、【折り合いの付かない環境】で不登校になり、不登校時は、家庭訪問、保健室登校、別室登校などの支援を受けたが、【その支援が自分に合う】場合と【その支援が自分に合わない】場合があった。このように不登校時に受けた支援が対象者に合った場合と合わなかった場合があることから個々の子どもの状況を的確にアセスメントすること、支援する側の強みを活かし、対象者に合った支援をする重要性が確認できた。中学校卒業後は、進学先や職場において【新しい環境で折り合いを付けて充実感を味わう】経験ができていた場合と【新しい環境で折り合いが付かず自信をなくした】経験をしていた場合があることから生徒に合った進路支援の重要性が確認できた。さらに現在は家族などから精神的、経済的、社会的

な【支えとなる環境（リソース）がある】状態であったが、その内容により【将来への希望】に対する【実現する自信】が異なっていた。

図1 不登校経験者の経験と意思のプロセス



(➡ は進路支援, ↓ は支援の方向と量を表す ↓ は支援が多い ↓ は支援が少ない状態を表す)

① 個々の子どもの状況をアセスメントすること

不登校のきっかけは、家庭や学校がもたらす折り合いの付かない環境で不登校になったことが確認できた。幼少時、親の離婚・再婚といった両親の関係が生活や心に影響を与えていた。また、友人とうまく人間関係を築けないことから生じるトラブルや疎外感、苦手な勉強や先生に対する拒否感など学校生活に伴う様々な事に対して抱くネガティブな感情は、特に中学校に進学し、人数も増えて、勉強も難しくなり、部活も始まるという変化に適応できない状態になっていた。このような【折り合いの付かない環境】で明らかになったそれぞれ異なる個々の子どもの状況をアセスメントすることでその子どもに合った支援を導き出すことが不登校支援において最初に取り組むことである。本人の家庭環境が変化した場合、対人への信頼関係が結びにくい心理状態にあり、まず教員との人間関係を築くことを最優先にして、家庭環境も含めて注意深く見て行く必要がある。友人関係に課題がある場合は、ソーシャルスキルトレーニングや授業形態の工夫、学級編成時における配慮が必要である。学習に課題がある場合は特性に合わせた学習方法など個別の支援が必要となる。

② 支援する側の強みを活かし、子どもに合った支援をすること

不登校時は、家庭訪問、保健室登校、別室登校、適応指導教室という支援を受けていた。しかし、教員に家庭訪問されることを当時は拒否する気持ちを抱いていたり、頻回に訪問されることを負担に感じていた。一方、訪問した教員を拒否するのではなく応じたい気持ちも生じさせていた。教員と一緒に登校し欠席は少なくなった。また、「スクールカウンセラーの人に会い、その頃始めたパソコンの話をした」というように、時には教員ではない立場の人がよい場合もあった。保健室登校をすることで学校に登校することができていた。教室には行けないが保健室には行くことができる不登校の子どもたちは多くいる。このことは多くのメリットをもたらしていた。「保健室で好きな椅子などのミニチュアを作っていた」のように個々の特性を生かして興味のあることができる楽しい経験をすることで達成感を味わうことができていた。保健室で過ごし養護教諭との信頼関係ができると〈保健室は居心地がよかった〉と感じていた。しかし、「保健室登校をしたら、次は授業に行くように勧められることが嫌になり、それなら休むと言ったら、言われなくなった」というようなことも起きていて、教員側とは齟齬が生じていた。一方、保健室にも行けない場合もあり別室登校も視野に入れて居場所探しをしていかなければならない。保健室登校や別室登校を成功させるためには、管理職を初めとする他の教員の理解が欠かせない。特に別室登校では新たな場所や人手、メニューが必要となり労力を費やすこととなる。別室登校で時間、勉強、学校行事、友だち、先生の配慮をしてもらい、学校に行くことができていた

という対象者もいた。このような学校特有の環境を整える支援をしていくためにも、情報交換を密にしてチーム学校で支えていくことが重要となってくる。そして教員と子どもの相性も考慮して、人選や役割分担する必要がある。

適応指導教室は、保健室登校や別室登校など教室に行かない登校形態でも登校できない生徒の受け皿となっていたが、満足はしていなかった。適応指導教室は現在、教育支援センターと名称を変え運営されている。元利用者の声にも耳を傾け、利用者の未来につながる支援が求められる。

不登校時の支援では、個々の子どもの特性を踏まえて家庭訪問、保健室登校、別室登校などの働きかけをしていく必要がある。不登校時代は、心に広がる不安を和らげ、集団に飛び込んでいくエネルギーや適応力を養っていくことが重要である。そのために家庭訪問では、子どもが好きなことを共に楽しむなどの活動を通して、その子に対するより深いアセスメントを導きだすとともに、訪問する人との信頼関係を構築することである。保健室登校、別室登校では、安心できる居場所作りや共感的な関わりで子どもの思いをくみ取ること、そして子どもの状態に応じて他の人との交流の場をセッティングして人間関係づくりを体験すること、さらに学習支援をしていくことである。勉強不足が自信のなさへとつながっていたので、学習支援は対象者にとって重要であることが明らかになった。今後はさらに ICT を活用した支援方法が取り入れられていく。

③ その生徒に合った進路支援をすること

中学校を卒業すると対象者全員が高校に進学していた。進学先では人数、先生、カリキュラム、友人など学校環境が合っていて高校を卒業することで、中学校では不登校で経験できなかった部活動も経験することができるなど充実感を味わうことができていた。このような体験をして高校を卒業できた場合は、次のステップである大学進学や就職にもチャレンジしていた。しかし、高校に馴染めなかったことで、すぐ高校中退した場合は、次のステップへは踏み出せていなかった。このように進路先での充実した体験が、その後の人生へのエネルギーを生みだしていた。そしてその体験ができるためには、進路選択の支援が重要になってくる。進路選択は対象者にとって、その後の人生に大きな影響を与えていた。中学3年生時の進路選択の支援は学校の重要な役割となっていた。そのため、その子の特性や家庭環境を考慮して支援していくことが大切である。その生徒が友人、勉強、先生、部活のどんな学校生活に適応できていなかったのか、どのような配慮をすればできたのかを考慮して進学先を選択できるように支援することである。進路選択がうまくいくと、学校のスタイルが合っていて充実感を味わう体験をすることができる。そしてその体験が、次のステップへ向かわせていた。20歳代前半の対象者では、通信制高校に進学していた者もいた。通信制高校は、2000年代から急増し、不登校生徒の進学先として選択されるようになった。通信制高校では、カリキュラムや少人数で先生と相談しやすい環境があり、卒業することができていた。その結果、卒業後は進学や就職することができた。しかし、その後継続することは難しかった。そこには次のステージにつないでいく「つなぎ目」の役割やフォローアップにおいて課題があるのではないかと考えられる。

④ 社会に出てから対象者と支える環境を結ぶネットワークを開発すること

義務教育、高校教育を終了すると、対象者全員が仕事を始めていた。正社員、パート、バイト、内職など形態は様々である。仕事を始めても、仕事量が多かったり、ストレスを感じたり、体力面などに自信がないので仕事を辞めることもあった。しかし、再就職して辛抱して仕事を続けることでやりがいを感じていた。一方、不登校だったことで勉強していないという負い目があり、勉強や経験が不足していて自信がないので行動できない状況にあった。

本研究の対象者の内、中学校卒業後から15～27年という長い年月が経過していた者は、不登校後の人生において、様々な経験をして生きていく力を獲得していた。一方、対象者の内20歳代前半の者は、仕事に就いていなかったり、就いていても始めたばかりだった。経済的に独立できていないため、行動範囲が限られていた。今の状況を変えたいと求める環境があるが、自信がないので行動できない。バイトをして自分で自由にできるお金ができたことに喜びを感じ、少しずつ一歩を踏み出そうとしている対象者もいる。まだ、人生のスタート地点で悩んでいる状態であった。彼らには支えとなる環境があるが、仕事に就いていない対象者においては、社会的なサポートはなく、家族に限定されていた。ただ現在はSNSによる交流もあり、そこでの交流が生きがいや楽しみとなっている対象者もあった。学校という比較的支援の多い環境を出てしまうとそこから後は急に支援が乏しくなっていた。厚生労働省において平成18年より「地域若者ステーション事業」が始まっているが、利用している者はなかった。確かに、新しい環境に適応していくことが苦手な人たちにとってはハードルが高いと思われる。間をコーディネートするなどさらなる手立てが必要である。

(2) 不登校生徒の進路支援に携わっている担当者は、「本人の希望」「本人の特性」を重視し、「最初から最後までしっかり寄り添う」「将来に見通しをもたせる」ことに心がけていた。しかし「家庭との調整」や「本人の考えを十分聞くことができない」「新しい進路先に継続して通えない」等に難しさを感じていた。そのため、正しい情報の取得と経済的なことを含む個別のサポートを必要としていた。移行期においては次へつなぐことに課題があり、特に中退時には「退学後のサポートができない」状況にあった。学校と進路先の間をつなぐこと、学校と生徒の間をつなぐこと、本人や保護者に届くサポートをつなぐことの必要性が確認できた。どのようにつなぐのかが現在も課題として継続している。ワンストップのサポート機関や本人や家族とサポート機関をより丁寧につなぐ役割をするしくみや人材を必要としていた。

〈引用文献〉

有村信子，齊鹿ミヤコ，佐藤理ほか：保健室登校で育つ子どもたち—その発達支援のあり方を探る。（数見隆生・藤田和也編）。242-260，農山漁村文化協会，東京，2005

日本学校保健会：保健室利用状況に関する調査報告書（平成28年度調査結果）。10-13，日本学校保健会，2018

日本財団：不登校傾向にある子どもの実態調査報告書。Available at: https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/new_inf_201811212_01.pdf Accessed September 6, 2019

文部科学省国立教育政策研究所：不登校の数を「継続数」と「新規数」とで考える。生徒指導リーフ22。Available at: <https://www.nier.go.jp/shido/leaf/leaf22.pdf> Accessed March 19, 2021

文部科学省：令和3年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について。Available at: https://www.mext.go.jp/content/20221021-mxt_jidou02-100002753_1.pdf Accessed July 4, 2023

森田洋司：不登校—その後。8-10，教育開発研究所，東京，2003

内田康弘：なぜ通信制高校は増えたのか。教育社会研究 105：5-26，2019

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 尾崎 典子、谷本 公重、徳地 暢子	4. 巻 65
2. 論文標題 不登校の子どもたちの経験と思い	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学校保健研究	6. 最初と最後の頁 153 ~ 162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20812/jpnjschhealth.65.3_153	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 尾崎典子，谷本公重
2. 発表標題 不登校経験者の社会参加
3. 学会等名 日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 尾崎典子，谷本公重，鈴木麻友
2. 発表標題 不登校の子どもたちの経験と思いー成人期における振り返りをもとにー
3. 学会等名 日本学校保健学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 尾崎典子，谷本公重，徳地暢子
2. 発表標題 不登校生徒の進路選択の現状と進路支援の方向性
3. 学会等名 日本学校保健学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	谷本 公重 (Tanimoto Kimie) (10314923)	香川大学・医学部・教授 (16201)	
研究 分担者	鈴木 麻友 (Suzuki Mayu) (10786528)	香川大学・医学部・助教 (16201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------